

令和3年度

包括外部監査報告書

【概要版】

(県立学校に関する財務事務の執行及び運営管理について)

令和4年3月

和歌山県包括外部監査人

公認会計士 瀬瀬和雅

目次

第1 監査の概要	1
【1】外部監査の種類.....	1
【2】選定した特定の事件.....	1
【3】包括外部監査の方法.....	2
【4】包括外部監査人補助者.....	3
【5】包括外部監査実施期間.....	3
【6】利害関係	3
第2 監査の結果及び意見の総括.....	4
【1】監査の結果及び意見の一覧表.....	4
【2】県立高校の再編計画.....	4
【3】労務管理、働き方改革及び業務効率化.....	5
【4】その他教育委員会全般.....	6
【5】学校評価	7
【6】危機管理及び安全管理.....	14
【7】物品及び備品管理（含：図書、薬品）.....	15
【8】情報管理	17
【9】奨学金管理	18
【10】学校徴収金	19

第1 監査の概要

【1】外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項に基づく包括外部監査

【2】選定した特定の事件

1. 選定した特定の事件

県立学校に関する財務事務の執行及び運営管理について

2. 包括外部監査の監査対象部署

教育委員会及び県立学校並びに関連事務を行うその他の課等

3. 包括外部監査対象期間

令和2年度（自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日）

ただし、必要に応じて過年度及び令和3年度の一部についても監査対象とした。

4. 特定の事件を選定した理由

平成27年4月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、知事と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進することを目的として、「和歌山県総合教育会議」が設置され、その後、同会議により本県教育の基本方針を示す「第3期和歌山県教育振興基本計画」（平成30年2月）が大綱として決定された。そこには、少子高齢化の進行、グローバル化・高度情報化や技術革新による社会の変化といった状況を踏まえて、教育分野の将来像を「未来を拓くひとを育む和歌山」とし、その実現に向けた取組の基本的方向が示されている。

次代を担う人材を育成するという観点において、県の教育行政への期待は昨今の環境から非常に高いと考えられ、それは、令和2年度の一般会計当初予算において、教育費が歳出合計の約20%と最大の比重を占めているところにも窺える。しかしながら、少子高齢化に伴う社会保障費の増嵩や人口減少に伴う歳入の減少といった情勢を勘案すると、県の財政面における将来見通しは予断を許さない状況にある。この点は、第6期きのくに教育審議会が答申「これからの県立高等学校の在り方について」（令和2年8月）をとりまとめるに当たり、「更なる生徒減少への対応」と「高等学校教育の充実」の二つを柱に15年後を想定した県立高等学校の在り方や再編整備について議論が重ねられたことにも通じるところがある。学校そのものだけでなく、家庭、地域、企業等の多様な主体との連携・協力のもと、県民一体となった施策の推進を図るものであることから、県立学校に対する県民の関心は高く、学校運営といえども一定の経済性・効率性が要請される状況にあると言える。

視点を変えると、いわゆる「働き方改革関連法」の施行に伴い、学校の教職員も働き方改革の取組が求められているが、社会の変化に伴い学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校の教職員は各種資料作成や部活動の対応等に時間を割かれ、長時間勤務の解消がそれほど進んでいない。また、他団体での不正事例を受けて学校徴収金の徴収・管理の適正化が求められるなど、業務管理面から県立学校の管理状況を検討する余地があると考える。

しかしながら、かかる県立学校の管理については、これまで一度もテーマとして取り上げられておらず、このタイミングで検討することには十分な意義が認められる。

そこで、県立学校についてその財務事務が適切に行われているかを合規性・経済性・効率性・有効性等の視点から調査報告することは県民の利益に資するものであると判断し、特定の事件を選定した。

【3】 包括外部監査の方法

1. 監査の視点

- (1) 第3期和歌山県教育振興基本計画は適切に推進されているか
- (2) 県立学校施設の耐震対策、老朽化対策は計画的に行われ、また、個別工事の契約事務は適切に行われているか
- (3) 物品の調達、委託契約等の契約事務は適切に行われているか
- (4) 校舎等の公有財産及び事務機器等の物品の管理は適切に行われているか
- (5) 情報セキュリティの管理は適切に行われているか
- (6) 学校徴収金に係る債権管理は適切に行われているか
- (7) 寄附金等の受入事務は適切に行われているか
- (8) 県費外会計（私費会計）の管理事務は適切に行われているか
- (9) 教職員等の労務管理は適切に行われているか
- (10) 学校評価は適切に行われているか

2. 主な監査手続

- (1) 県立学校に関する概要の把握
- (2) 所管課からのヒアリング
- (3) 関連する法令・条例・規則・要領・要綱、各種契約書、帳簿等の閲覧
- (4) 県立学校の視察及び現物実査
- (5) 収入支出、契約事務等に関するサンプルテスト
- (6) 比率分析等の分析的手続

【4】包括外部監査人補助者

公認会計士	山岡正人
公認会計士	山根健史
公認会計士	中井宏美
公認会計士試験合格者	木津純菜

【5】包括外部監査実施期間

令和3年8月1日から令和4年3月31日まで

【6】利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29に規定する利害関係はない。

第2 監査の結果及び意見の総括

【1】 監査の結果及び意見の一覧表

本年度の包括外部監査に係る指摘については、本編P.44以降の「第4 監査の結果及び意見（各論）」においてまとめているが、それぞれの指摘事項を事務の性質ごとにまとめると以下の表のとおりである。

監査の結果及び意見	区分	本編ページ	概要版ページ
【県立高校の再編計画】			
県立高校の具体的再編について	意見①	48	4
【労務管理、働き方改革及び業務効率化】			
教員の勤務時間実態把握調査の実施方法について	意見②	53	5
校務の効率化に向けた点検シートについて	意見③	53	6
【その他教育委員会全般】			
学校運営に係る予算の執行管理のあり方について	参考意見④	55	6
企画事業に係る事後評価について	意見⑤	56	7
【学校評価】			
学校評価の結果と改善方策の公表の方法	指摘①	61	7
教育振興基本計画の実行における教育委員会の指導的機能について	意見⑥	63	8
教職員評価との連動について	意見⑦	64	9
学校評価に関する手引きの整備について	意見⑧	65	10
各学校の中長期的な取組への学校評価の活用について	意見⑨	66	11
高校教職員の人材育成について	意見⑩	67	12
県立学校の学校評価に関する公表のあり方について	意見⑪	68	13
第三者評価の実施について	意見⑫	68	13
【危機管理及び安全管理】			
不祥事防止マニュアル等の教員への確認について	意見⑬	73	14
【物品及び備品管理（含：図書、薬品）】			
備品の現物確認について	意見⑭	76	15
物品貸付調書の作成漏れ	指摘②	77	15
備品シールに記載される物品番号	指摘③	77	16
設備の更新について	意見⑮	77	16
長期間使用していない薬品の処分について	意見⑯	78	16
現物確認	指摘④	78	17
【情報管理】			
各学校のホームページの運営支援について	意見⑰	80	17
パスワードの管理について	意見⑱	82	18
【奨学金管理】			
時効の援用による、奨学金の不納欠損について	意見⑲	88	18
【学校徴収金】			
学級費の支出の裏付けとなる領収書等について	意見⑳	92	19
学級費の取扱い	指摘⑤	92	19

指摘 5 項目
意見 20 項目

【2】 県立高校の再編計画

1. 県立高校の具体的再編について（意見①）

和歌山県立高等学校再編整備計画は、当初、令和2年度内での計画策定を予定していたが、県議会等で慎重な進め方を求める意見等があり、県民等からの意見聴取と再編への県民の合意形成をまずは進める対応とした結果、令和3年11月に「県立高等学校の再編整備の基本的な考え方」及び「各地域における今後の県立高等学校の在り方」（以下、「考え方」）を公表するとともに、令和3年12月に「県立高等学校教育の充実

と再編整備に係る原則と指針（案）」（以下、「原則と指針（案）」）を公表している。なお、「原則と指針（案）」は県民意見募集を行ったうえで、令和3年度末あるいは令和4年度に最終確定を予定している。

「原則と指針（案）」では、「考え方」を県の高校再編における合意事項と位置付けており、「考え方」に沿って再編整備を進める方針である。「考え方」における「②再編整備の概念」には以下のとおり記載されている。

- 子供の希望や地域の状況等をもとに、今ある32校の県立高校を可能な限り存続充実させます。
- 自宅から通学可能な所に、多様な学び方と活気がある高校を整備します。
- 夢や希望の実現に応えるため、各高校の特色化を進め、充実した教育を保障します。

確かに、学校は地域住民との関わりが密接であり、また、将来を担う子供たちへの一定の教育環境水準を保障しなければならないという公共的性格を持つ施設であることから、一旦は既存の県立高校を可能な限り存続充実させるという方向性は決して誤ったものではないと考える。

しかし、将来を担う子供たちのために教育環境をどう充実発展させていくのかということを踏まえると、教育委員会も検討しているように、例えば、県内の地域ごとに「あり方協議会」等を設置して存続充実させていくのか、あるいはさらに踏み込んだ形での再編（統廃合）という方向性を持つのかなど、今後も検討の余地はあるのではないかと考える。

【3】労務管理、働き方改革及び業務効率化

1. 教員の勤務時間実態把握調査の実施方法について（意見②）

教育委員会が実施している教員の勤務時間実態把握調査は、一定の期間内（約1か月程度）の連続する7日間の平日を調査期間としている。そのため、調査期間によっては、体育祭や文化祭等のイベントがある時期や、部活動の大会が集中する時期であれば、それらに関連する勤務時間が多くなることもあり、偏りが生じることになる。

働き方改革を推進していくために、教員の勤務時間を把握すること、その勤務時間でどのような業務を行ったかを可視化することは重要なことであり、当該調査はその一環をなしていると考えられるが、調査期間が偏っているために本来把握されるべき勤務実態が適切に把握できないと考えられる。

県によると、教員の勤務実態の入力事務に係る負担を極力軽減するために調査期間が短くなっているとのことであるが、当該調査を実施する目的を達成できる結果が得られるかどうかは、検討の余地があると考えられる。

また、働き方改革をより効果のあるものにするために、ICTの活用が考えられる。例えば、RPAの導入によって、反復継続的な単純作業（例えば、システムへのテストの採点結果の入力業務等）をロボットに代替させることができる時間を調査することは、

働き方改革を進めるための検討材料になると考えられる。このように、ICT の活用によって働き方改革に大きく貢献する可能性のある業務時間を調査することも重要であると考えられるため、そのような業務区分を追加することも検討の余地があると考えられる。

2. 校務の効率化に向けた点検シートについて（意見③）

校務の効率化に向けた点検シートは年3回、校務の効率化の自己点検を行うものである。○は達成できた、△はまだ取り組み中、×は達成できない、という評価である。評価について、期中は△が続いている項目があるにもかかわらず、年度末の評価部分は全ての項目が○となっている学校があった。達成できていると判断しているのかもしれないが、期中で取り組み中であった項目が全て達成できたとするのは不自然な部分もある。

この評価項目について、達成目標が曖昧であり、また、主観的にならざるを得ないことから、適切に評価できているとは言い難いのではないかと思われる。

教育委員会は、この校務の効率化に向けた点検シートについて、達成目標は何か、前期と比較した当期の達成度合なのか基準を明確にし、学校へ伝達すべきである。

【4】その他教育委員会全般

1. 学校運営に係る予算の執行管理のあり方について（参考意見④）

教育委員会の予算は、予算を所管する部署別に管理されており、県立学校は、学校で必要な予算（事業費）を、その事業費を所管する部署へそれぞれ要求している。例えば、学校運営に係る一般的な運営経費は、教育委員会総務課へ要求しており、県立学校は配当された予算を県全庁システムである和歌山県財務会計システム内で執行管理している。

現状の仕組みでは、各学校は予算管理単位（予算所管部署）となっていないため、県立学校の運営という観点で、それぞれの学校ごとにいかほどの事業費を要しているかを一元的に把握することができない状況にある。

目下、県立学校の再編整備の検討が進められているところであるが、【4】学校評価で述べているとおり、令和4年度以降はスクール・ミッションの達成に向けたアクションプランを立案・実践していく、新たな学校マネジメントが求められるようになる。その学校マネジメントにおいては、各学校の活動・取組を財務的な側面（財源の手当は適当か、執行は適切か等）から検討・評価する必要があるものとする。そのためにも、施設設備の営繕を含む学校運営に係る費用（人件費を含む）を学校別に把握する意義は高いと考える。

現行制度で求められている訳ではないものの、県の未来を拓くひとを育むために、県立学校教育にどれだけの事業予算が投じられているのか、そして、各学校が特色化・魅力化を進め、スクール・ミッションの達成に向け、どのような取組にどれほどの予

算をかけているのか、という視点は、県民が県の教育行政を評価する視点として必要なものであると考える。それゆえ、教育分野の予算を、一定のセグメントで示すこと、端的には県立学校という施設単位（セグメント）で予算を把握できる仕組みを県が自発的に整備することを期待したい。

2. 企画事業に係る事後評価について（意見⑤）

教育振興基本計画の基本的方向2「信頼される質の高い教育環境づくり」の重点施策に掲げられた「高等教育機関による地域活性化の推進」の取組として、高等教育機関連携事業が実施されている。その代表的なものが和歌山大学との連携事業である、県立学校に通う生徒を対象とした高大連携出前講義であり、令和2年度は、11校で計15回の講義が実施された。

当該事業は、県立学校からの希望に基づいて、大学教員に県立学校へ出向いてもらい、専門性を生かした講義を実施してもらうものである。この事業が県立学校からの希望に基づいて行われる、授業の一環としての講義であることに鑑みると、個々の講義について参加者アンケートをとるなどして、当該講義を受けた生徒の理解度や期待した効果の程度等から講義の目的適合性を事後的に評価するとともに、各講義の評価結果を取りまとめて分析し、事業全体としての評価を大学へフィードバックして、次年度以降の事業継続の可否や講義テーマの拡充等に活かすことが有意義である。しかし、本事業に関しては、アンケートの実施が徹底されておらず、各学校に任されており、アンケート結果についても必ずしも共有されている状況にはなかった。

アンケートを通じて、受講した生徒の率直な意見等を収集・分析し、その結果を大学にフィードバック・共有することによって、連携事業の成果を評価することができ、講義内容の見直しや次回以降の講義テーマの企画などに役立てることができるものと考えられる。そうした観点から、本連携事業のような企画事業については、参加者アンケートを実施し、結果を分析して次回企画に役立てるよう、教育委員会から学校に対して指導し、徹底することが望まれる。

【5】学校評価

1. 学校評価の結果と改善方策の公表の方法（指摘①）

各高校での学校経営計画の策定状況や学校評価が適切に行われることを担保する施策として、「学校評価シート」を各高校で作成している。学校評価シートは各高校で重点目標を設定し、それらに対応した評価項目を定め、年度末には自己評価を行うとともに、学校関係者評価を受けて、教育委員会に報告している。

学校評価シートには「学校評価の結果と改善方策の公表の方法」の欄があり、自己評価・学校関係者評価を公表する方法も定める必要があるが、監査対象とした学校のうち、一部の高校においては学校評価シートに記載されている公表方法に沿った公表がされていなかった。

高校名	学校評価シートでの公表の方法	実際の公表の方法
箕島高校	学校から発信する（箕高新聞やPTAだより等）を活用して（以下省略）	箕高新聞では公表しているが、PTA だよりでは公表されていなかった。

実際に公表している方法に次年度以降、記載を見直す等、記載内容と実態を合致させるべきである。

また、「学校評価シート」で各学校が定める公表の方法として、学校のホームページに公表する旨が記載されている県立高校についてその公表状況を確認したところ、適時・適切に学校評価が公表されていない学校が13校発見された。

特に、学校評価の公表方法をホームページのみとしている県立高校については、公表自体は学校教育法で法定化された事項であるため、速やかに改善を図るべきである。

学校評価の公表状況	学校数
学校評価の公表方法として学校のホームページとしている学校	45校
うちホームページで学校評価が公表されていなかった学校	8校
うちホームページで学校評価が公表されているが、令和2年度の学校評価が公表されていなかった学校	5校

（出所：監査人が各学校のホームページにアクセスした時点の状況）

2. 学校評価に関する教育委員会の役割について

（1）教育振興基本計画の実行における教育委員会の指導的機能について（意見⑥）

県が策定した教育振興基本計画に基づく施策については、教育委員会事務として毎年度点検及び評価が行われている。令和3年6月の「教育委員会事務の点検及び評価報告書」には、5つの基本的方向とその取組方針を受けた令和2年度の主な取組、その成果と課題、進捗管理目標の状況が示されている。このような体系立った取組については、方針を共有した上で、教育委員会＞学校＞教職員へと Break Down して、それぞれの階層が主体となって取り組むことを具体的に立案し、Outcome となる指標もそれとつながるように設定することが一般的であると考えられる。

この点、公表されている第3期教育振興基本計画を見ると、主な取組とともに進捗管理目標が示されているが、どの階層が主体となって進める取組であるかは、住民目線からは必ずしも明確でない。県立学校の学校評価シートとの関連で見ても、重点目標に記載された具体的取組・評価指標が基本計画のどの取組に資するものであるかは必ずしも明確でない。

学校単位で取り組まなければならない目標については、学校で働く教職員が自分事として意識して取り組まなければ結果が伴わないのは当然の帰結である。教職員個人が意識して取り組まなければ、目標との乖離があった時にその要因を分析することはできず、PDCAによる改善を見通すことはできない。このように捉えると、学校現

場において、基本計画からのつながりの中で、当事者たる教職員が自分事として何にどう取り組むかをどのように意識付けするかが問われるところである。

この点、教育委員会では、教職員向けに「学校教育指導の方針と重点」を作成・配付して、学校教育に関する指導の重点について理解を促しているところである。また、県の方針を共有するとともに、県が目指す教育を実現するための学校運営に必要な留意点を示している。しかし、内容的には普遍的なものとならざるを得ないところがあり、各学校が置かれた状況に応じて、どのように取り組むかの教職員個人への意識付けは、最終的に現場に任されている。

学校教育においては、ほとんどの取組が“年度”で仕切られること、公立学校の場合、年度ごとの人事異動により教職員の流動性が高いことなどを考慮すると、各学校の教育方針や取組みの継続性を如何にして担保するかは重要な課題であると考えられる。そのような観点から、学校の主体性を尊重しつつも、教育振興基本計画の主な取組と進捗管理目標を、学校評価における具体的取組に反映させ、かつ、教職員に意識付けし、計画期間にわたる継続的な取組として促すためには、設置者として教育委員会が学校に対する指導的機能の質と関与度合をある程度高めることが望まれる。

また、現在のところ、県下の教育行政を預かる県として、学校評価制度について説明や設置者として県立学校の自己評価に対する評価など、学校評価に県がどのように関わっているかは教育委員会のホームページ等において県民に示されていない状況にあると認められる。教育振興基本計画について、教育委員会事務の点検及び評価として取組状況を示しているように、教育行政の一環にある学校評価についても、どのような仕組みで、県がどのように取り組んでいるかについて、広く県民に説明されてしかるべきである。

(2) 教職員評価との連動について（意見⑦）

学校評価は、学校という機関の、組織としての教育活動やマネジメントの状況の評価して、教職員の気付きを喚起し学校運営の改善を促すために行うものである。

一方、教職員評価は、地方公務員法等に基づき法律上の義務として行われる教職員の人事評価であって、その評価の結果に基づき人事・給与等の処遇が行われるものであるが、授業観察を通じて教員がわかりやすい授業に取り組んでいるかどうかや、割り当てられた校務分掌を適切に処理しているかなどの教職員の取組を検証することにより、教職員が抱える課題の発見や今後の改善につなげるためのものでもある。

GLでは、目的と結果の公表において学校評価と教職員評価は大きく異なるとしつつも、目標設定を出発点とする目標管理型の評価制度として両者の共通性を認めている。すなわち、教職員の人事評価として用いることを前提に教職員の取組を評価することは否定しながらも、目標管理の在り方として、学校の取組目標とそこで執務する教職員の取組目標を設定するに当たって、両者を連動させることは否定されていない。むしろ、(1)で述べたように、学校現場において、当事者たる教職員が自分事として

何にどう取り組むかの意識付けがなければ、学校の取組目標の達成は望むべくもないと言えよう。

この点、目下行われている教職員評価は、個々の資質向上や学校の活性化を目的としたものであり、管理者である校長は県（教育委員会）が、管理者以外の教職員は校長が評価者となって、自己評価シートを用いて行われている。校長・教頭・主任といった職階ごとに求められる職責が異なるため、目標設定項目は職階によって異なるものの、勤務する学校の運営方針に基づいた取組目標を設定し、それを達成するために、担当する職務の中から達成を目指す目標を具体的に設定する形は共通である。学校の取組目標が教職員個人の取組目標と連動する形にはなっていないものの、学校運営方針を踏まえる形で目標設定している点については、学校評価との連動を図る素地として認められると考える。

教育振興基本計画と各年度の「学校教育指導の方針と重点」、学校評価、教職員評価は本来、連動してしかるべきものである。すなわち、中期的な計画として教育振興基本計画が策定され、計画期間（5年）で達成すべき目標に取り組む過程で、学校評価や教職員評価を位置付ける。学校評価は基本計画を踏まえて、各学校が当該期間で達成すべき学校目標を設定し、その達成・進捗度合を年度ごとに測るもの、教職員評価はその学校目標の達成に寄与するように、教職員としてなすべき個人目標を設定し、その達成・進捗度合を年度ごとに測るものとして、いずれも中期的なサイクルで必要に応じて更新しながら機能することが理想である。しかしながら、現実には異動を始め、様々な要因が影響し合っているため、目標設定から評価に至るまでこれらを完全に連動させることは困難な状況にある。

そうした困難さがあることを考慮しつつも、学校の取組目標の達成、ひいては基本計画の目標の達成は、つまるところ、教育の現場にある教職員が自分事として取り組める否かにかかっていると言え、その意識付けやモチベーションを促すためには、県が学校評価を核とした学校マネジメントのあり方を検討し、各学校の目標達成に必要な人材（教職員）の育成を中長期的視野に入れて、学校評価を教職員評価と連動させる項目を特定するなど、一定程度の連動を図ることが望まれる。

（3）学校評価に関する手引きの整備について（意見⑧）

学校評価に関して、設置者として直接的な監督責任を負う対象は、報告書の提出を受ける学校であり、県にとっては県立学校が対象である。その観点からすれば、県立学校以外の学校評価に関して、県は何ら責任を負うものではないと言えるが、県立学校以外の、とりわけ小中学校が設定すべき学校教育目標は、県が策定した教育振興基本計画を踏まえて設定されるべきものとなっていることに鑑みると、県立学校以外に対しても何らかの監督責任はあるものとするのが妥当である。

県の教育振興基本計画では「未来を拓くひとを育む和歌山」という県の教育分野における将来像の実現に向けて、教育分野全般にわたって取組方針や目標が掲げられて

いるが、第三者的に見て、小中高のどの学校に関わる取組方針や目標であるかが判然としないものがある。

義務教育としての基礎教育の場として一定程度の画一性・均一性を有する小学校・中学校と、中学校教育の基礎の上に心身の発達及び進路に応じて高度な普通教育や専門教育を施す場である高等学校では、学校教育目標に質的な違いが求められるものとする。GLでも、高等学校の学校運営の骨格は、小中学校と共通する面が多いとしながらも、全日制・定時制・通信制、また普通科・専門学科・総合学科など様々な形態があり、自己評価の評価項目・指標等について特有の内容が考えられる、とされている。

現在のところ、県からは、各学校が学校評価を実施するに当たって、教育振興基本計画を踏まえ、どのように学校教育目標（あるいは中長期的な学校経営の方針）に落とし込むかについて、文部科学省から示されているGLと、県立学校には学校評価実施要項があるのみであり、手引きといった形で具体的には示されていない。また、県立学校が実施している学校評価では、目標設定は基本的に学校に任されている。

県の教育振興基本計画における取組方針や目標は県教育委員会が主導して策定するものであり、どの学校にどういった取組を促し、教育振興基本計画の達成に資する学校評価として、より一層有意義なものにするためにも、各学校の助けとなるような、県としての学校評価に関する手引きを整備することを求めたい。

なお、学校評価に関する手引きは、学校教育の段階（校種）を考慮して、小中学校と高等学校とは別に作成することが望ましく、その場合、それぞれの設置主体が作成することが適切であると考えられる。すなわち、高等学校（県立学校）については県が作成する方向で進め、小中学校については県が一定の監督責任を果たす形で、県が定めた手引きを参考に各自治体（市町村）が作成するよう促すことが適切であると考えられる。

また、県が示す方向性を、教育振興基本計画の項目に従い、学校・教職員に示し共有する手段として、県は年度ごとに「学校教育指導の方針と重点」を各学校の教職員に配付しており、これが、各学校等が学校評価における当該年度の重点目標を設定する際の参考となっている。この「学校教育指導の方針と重点」は、教育振興基本計画から学校に関するものを抜粋し、学校・教職員のその年度の取組に落とし込んだものである。過去からの改善・改良の変遷の中で、現在の形となっており、教育に携わる教職員が読めば、具体までイメージして読むことはできるとのことであるが、学校評価への活用という観点で、どの校種の取組として留意すべきものであるかがわかるように工夫することが望まれる。

（４）各学校の中長期的な取組への学校評価の活用について（意見⑨）

上述の（１）で述べた学校評価をPDCAサイクルにより持続的に進めていくためには、教育振興基本計画だけでなく、各学校の中長期計画も必要となるが、現在のと

ころ、県ではそうした各学校の中長期計画は策定されていない。

令和3年3月31日に学校教育法施行規則が改正され、「スクール・ミッション」（各高校に期待される社会的役割）の再定義と、「スクール・ポリシー」（①育成を目指す資質・能力→②教育課程の編成・実施→③入学者の受入れに関する三つの方針）の策定・公表が求められることになった。高等学校教育の入学者選抜時から卒業時までの教育活動を一貫した体系的なものに再構成するとともに、教育活動の継続性を担保することを目的としたものであり、学校の設置者がスクール・ミッションを再定義し、その再定義されたミッションをもとに、各学校で三つのポリシーを策定することとなっている。

県は、目下、令和2年8月に答申『これからの県立高等学校の在り方について』を受けて、県立高等学校の再編と今後の在り方を取りまとめ、具体的な施策を立案している過程にあるが、各学校に期待される社会的役割（スクール・ミッション）の再定義とスクール・ポリシーの策定についても、その取りまとめと同時並行的に進められており、当該改正が施行される令和4年4月に公表の予定となっている。

各学校にどのような社会的役割が期待され、どのようなスクール・ポリシーが策定されているかは現時点では明らかでないが、現行の教育振興基本計画は令和4年度が最終年度となっていることを踏まえ、スクール・ミッションの達成に向けて、スクール・ポリシーと学校評価における重点目標や評価項目を関連させる仕組みを構築し、令和5年度に始まる次期の教育振興基本計画における期間で実践していくことが望まれる。

（5）高校教職員の人材育成について（意見⑩）

県立学校には、今後、各学校に定義されるスクール・ミッションに基づき、スクール・ポリシーを策定し、その実現に向けた中長期的・持続的な取組を補完する仕組みが必要であることは（4）で述べたとおりであるが、教育振興基本計画が5年間で策定されていることを踏まえると、県立学校の中長期的な取組もこれと対応する期間で計画・実行していくことが望ましいと言える。

この点において、当事者として先頭に立って、そうした中長期的な取組を進めるべき学校管理者である校長の任期には明確な定めがない。県としては、十分な任期確保に努めているとのことであるが、当事者として、中長期的な取組を計画し、その期間にわたり完遂できる環境にない場合がある。また、中長期的な取組は校長だけでなし得るものではなく、教頭以下、当該学校で教育活動に従事する教職員が組織的に一体となって取り組むべきものであるが、校長以外の学校現場で働く教頭以下の教職員にも異動による一定の流動性があるため、その学校の取組を中長期的な視点で検討することをより強く意識した組織づくりが必要な状況であると認められる。

学校経営として、各学校がそれぞれの特色を形成・確立していくためには、各学校のミッション・ポリシーに適った教職員を育成し配置することが、人事権を有する、

設置者たる県に求められると考える。そのため、教員研修についても、これまでも資質・能力の向上に関する指標や研修体系の見直しが図られてきたところではあるが、今後は各学校が再定義されたミッションとポリシーを踏まえて、それぞれの特色を形成・確立していくために、求められる人材像とスキル、人員規模を設定した上で、それに適う人材を育成し、各学校の特色に応じて配置していく必要がある。そのような観点から、どのような研修が必要であるかを県が体系的に企画するとともに、上述(4)に述べた仕組みの中に当該学校の教職員が受けるべきものを落とし込むことが求められる。

(6) 県立学校の学校評価に関する公表のあり方について (意見⑩)

前述のとおり、県は県立学校の設置者として、各県立学校から学校評価に係る報告書、具体的には「学校評価シート」の提出を受けている。県は、提出義務については各県立学校からの提出の有無を管理しているが、一方で、公表義務については適切に公表されていることの確認が網羅的に行われていない。

学校評価に関する情報の公表の方法は、学校評価実施要項において「校長の判断により決定するものとする」とあり、各県立学校に任されている。公表方法が各県立学校に任されている結果、現状では、当該学校のホームページで掲載を見つけることができれば、学校評価の情報を閲覧することができるが、そうでなければ県民が当該学校の情報にアクセスすることは困難であると考ええる。

なお、学校評価実施要項では「自己評価の結果及び今後の改善方策を広く保護者等に公表する」とあるが、GLでは「広く保護者や地域住民等に公表する」となっており、地域住民への情報開示の意識に欠けるところも見受けられる。

前述のとおり、目下、県は県立高等学校の再編整備と今後の在り方を取りまとめ、具体的な施策を立案している過程にあるが、今後、各学校がどういう特色を目指して、どのような方針のもとで運営されているかを県民に知らしめることの意義は高いものと考ええる。

現状、教育委員会のホームページにはリンク集に「県内公立学校一覧」が設定されており、そこから各学校のホームページを閲覧できる状況にはある。しかし、各学校のホームページの運営は各学校に任されているため、学校評価の情報を閲覧しようとしても、どこに掲載されているかがわかりづらく、当該情報へのアクセスが必ずしも容易でない学校が多い。県立学校全体としての情報開示の一覧性は担保されるべきであり、教育委員会のホームページにおいて、提出されている学校評価シートを一覧で閲覧できるようにする、もしくは、各学校共通して掲載すべき項目とホームページ構成上の示し方について一定のルールを設けて各学校に掲載を指示することが望ましい。

(7) 第三者評価の実施について (意見⑪)

GLに示されているとおり、学校評価には、自己評価、学校関係者評価、第三者評

価がある。このうち、自己評価と学校関係者評価は、法令上の義務付けとなっているが、第三者評価は法令上の義務付けがなく、学校とその設置者が必要と認めて実施するものとなっている。

GLにおいて、第三者評価の趣旨は、自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ、学校評価全体を充実する観点から評価を行い、学校の優れた取組や今後の学校運営の改善につなげるための課題や改善の方向性等を提示することにあるとされている。その趣旨に沿って、実際に第三者評価を率先して実施している県もある。

既述したように、今後、県立高等学校の再編、各学校のミッションの再定義、ポリシーの策定が進められることにより、県立学校の運営（学校改革）は新たなステージに進むこととなる。新たなステージでは、再定義されたスクール・ミッションの実現に向けて持続的な取組を進め、学校としての特色を形成・確立していくことになるため、PDCAサイクルによる学校マネジメントが一層重要となる。その学校マネジメントが適切に進捗しているかどうかを評価する手法として、第三者評価の実施が有用であると考ええる。

高等学校の再編整備基本方針と今後の在り方の取りまとめは、目下の第3期教育振興基本計画での「信頼される質の高い教育環境づくり」における最重要テーマの一つであると認識される場所である。その基本方針に基づいて各学校がスクール・ミッションの実現に向けた具体的取組を進め、それぞれの特色を形成・確立していく礎を築くことが、次期教育振興基本計画で目指すところになるものと考ええる。そのような各学校の取組を客観的に評価し、スクール・ミッションの実現という目標に向けて改善を促す持続的な仕組みを構築することが望まれる場所であり、その一環として、第三者評価の実施を見据えるべきである。遅くとも、次の第5期教育振興基本計画期間の終期での第三者評価の実施を見据え、それに向けて計画的に検討・準備を進めることを求めたい。

【6】危機管理及び安全管理

1. 不祥事防止マニュアル等の教員への確認について（意見⑬）

教育委員会より、毎年度初めに「不祥事防止マニュアル『教職員の不祥事根絶に向けて』」が各教員に配付され、各高校での校内研修会等において、その内容について説明が行われている。

その後、年度途中の校長と教員の面談時にも改めて不祥事防止マニュアル等について理解がされているか等を校長から教員に質問したりする学校もあるが、このようなケースでは、質問をしているだけでは実際に教員が適切にマニュアル等の内容を理解しているかまでは把握できていないと考えられる。

このため、例えば、マニュアルに記載している内容について校長からどのような記載があったのか等を口頭であったとしてもより深度のある理解ができていないかを把握するように努めるべきであり、マニュアルに限らずこのような不祥事を起こさせない

ように教職員に対して公務員としての服務規律の遵守と綱紀の厳正保持について更なる注意喚起を行うべきである。

【7】物品及び備品管理（含：図書、薬品）

1. 備品の現物確認について（意見⑭）

高校では、1年に1度、高校が保有する備品について、現物確認を行い、県所定の様式である「備品出納調」に品名ごとに前年度からの繰越数、取得、管理換・貸付け等、処分、差引現在数を記録して県に報告する必要がある。また、重要物品については「重要物品出納調」、物品については「物品現在高報告書」を備品出納調と同様に作成し県に報告している。なお、物品の現物確認については、「和歌山県物品管理等事務規程」に、毎年会計年度末の物品現在高報告書の作成に係る規定（第52条）がある。当該規定は現物確認について明確な規程を定めている訳ではないが、報告書は現物確認を前提として作成するものと考えられている。しかし、現物確認の手順についてのルールはなく、図書についても、毎年度に現物確認を実施しているが、現物確認のルールはなかった。

これらの調を報告するためには、本来、年度末あるいは年度の一定の時点で備品の現物調査を全数行うことが必要となる。しかし、毎年度、全数調査を行っている高校もあれば、過年度に実施した全数調査以降は当年度の増減があった備品のみを現物調査する高校もあるなど、高校によってやり方に違いがある状況が認められた。

当年度の増減があった備品のみを現物調査する高校へ照会したところ、「高校では机や椅子等備品が相当な量になるため、過去に一度、現物調査をした時点で数量は固まっており、紛失等の可能性は備品の性格からして限りなく低いと考えて、それ以降は年度で動きのあった備品のみを対象としている。」との回答であった。

校内の物品については、公金である税金で措置された県の財産であるという意識を全職員に意識付け、その管理については校内全体で取り組むべきである。職員は、教科や校務分掌により、担当している箇所が存在している備品について管理する。全数調査は毎年実施し、物品担当事務職員のみではなく、学校全体で取り組む体制とすることが望ましい。

また、物品（図書を含む。）について、現物確認の実施ルールがないため、統一のルールを策定し、県の財産である物品について適切に管理することが望ましい。

2. 物品貸付調書の作成漏れ（指摘②）

和歌山県物品管理等事務規程第20条において、物品を貸し付ける場合は、物品貸付調書により決定する旨が定められている。

和歌山東高等学校において、監査人が選定したサンプルによる現物確認を実施した際に、1つの物品（寝袋）について外部に貸出中で、現物の確認ができない状況であったため、物品貸付調書の作成の有無を確認したところ、当該調書が作成されていない

かった。

本来であれば、貸し出す前に、物品貸付調書を作成し、学校長の決裁を経て貸し出しを実施するルールとなっているが、当該決裁を経ずに担当者の判断で貸し出しをしまっている状況であった。

物品を外部に貸し出す際に、物品を適切に管理するためにも物品貸付調書の作成は必須であり、漏れなく作成する必要がある。

3. 備品シールに記載される物品番号（指摘③）

和歌山県物品管理等事務規程第 14 条において、「備品には、県有であることを表示しておかなければならない。」とあり、そのために県では物品に備品シールを貼り付ける運用となっている。

那賀高等学校及び和歌山東高等学校において、監査人が選定したサンプルによる現物確認を実施した際に、物品管理台帳に記録されている物品番号と備品シールの物品番号を照合したところ、備品シールに物品番号が記載されておらず、物品の分類コードが記載されているものが一部発見された。

物品の分類コードは、机や椅子などの物品種類別に設定されている番号であり、物品 1 つ 1 つに採番される物品番号とは異なるものである。

物品管理を適切に実施するためには、物品管理台帳と現物の照合を定期的に行うこと、物品管理台帳と紐付けるために備品シールを適時・適切に作成し、漏れなく張り付けることが重要であり、どちらかが実施できていない場合は、物品管理が適切に実施できない状況となる。

そのため、物品管理台帳との紐付けが適切にできるよう、備品シールには分類コードではなく、物品番号に修正すべきである。

4. 設備の更新について（意見⑮）

和歌山工業高等学校において、授業に使用する機械や工具が古く、旧式のものが見られた。

古い設備は、現在の安全基準に照らせば、基準を満たさないものがある。また、工業高校など、就業につながる専門性を学ぶ学校においては、古い設備で学んでも、就職した会社の設備に対応できない可能性もある。時代の進展に即した設備や環境を整備し、生徒の将来のために必要な設備については、適切に更新することが望ましい。

5. 長期間使用していない薬品の処分について（意見⑯）

薬品管理簿を閲覧したところ、10 年以上使用記録のない薬品が見られた。薬品の保管・処分について訪問した高校については明確な規程はなかった。

授業内容や科目の教員によって使用する薬品は変化するものの、特に薬品の中でも毒物や劇物について使用見込みのないものについては、盗難にあった場合に影響が大

きく、適切に処分し、必要な薬品以外は保有しないことが望ましい。

6. 現物確認（指摘④）

和歌山工業高等学校において、屋外に設置しているサッカーゴールに備品シールが貼られていなかった。また、ボール盤や掃除機に貼られているシールの劣化が激しく、物品番号や取得日等が判別できない状況となっていた。学校内の備品類には、たとえ屋外の設置備品であっても、全て備品シールを貼り付け適切に管理すべきであり、また、備品シールについては読み取りが可能となるように貼り替えを行うべきである。

【8】情報管理

1. 各学校のホームページの運営支援について（意見⑩）

国（文部科学省）が進めている「教育の情報化」とは、

- ①情報活用能力を育成する情報教育
- ②ICT を活用した教科指導
- ③校務の情報化

を通して教育の質向上を目指すものであり、県は、教育振興基本計画の基本的方向2「信頼される質の高い教育環境づくり」の柱として「教育の情報化の推進」を掲げている。そして、全高校をネットワークで網羅した校務支援システムを全国的にも先駆けて導入・運営し、さらに GIGA スクール構想の対象ではない高校にも1人1台タブレット端末を導入するなど、和歌山県の学校教育における情報化は、ハード面において進んでいると評価する。また、ソフト面では、Teams の活用方法やオンライン授業に関する資料・動画、トラブルや疑問等を共有できる環境を整え、教員個々の能力向上を支援しているところである。

ICT 教育に関しては、メリット・デメリットがあるものの、その効果は機器・環境の整備以上に、教育現場において ICT をどのように利活用するかにかかっている。これは、ICT 機器や教材を活用する教職員に、ノウハウの習得と ICT リテラシーを身につけることが求められることを示唆しており、それは多くの教職員にとって負担になることが懸念される。

一方、校務の情報化という観点から学校運営を捉えると、今後、各学校がスクール・ポリシーのもとそれぞれの特色を形成・確立していく上で、各学校の取組状況等を生徒保護者や地域住民に知ってもらうこと、客観的に見てもらうことが肝要であると考えられる。そのため的手段として、ホームページを利用した情報発信が有用である。

現在のところ、各学校のホームページの運営は、基本的に各学校に任されているため、ホームページの作成やコンテンツの掲載を誰が担うかについても各学校の判断となっている。そのため、訪問した学校での質問や何校かのホームページの閲覧を通じて、そうした知識やスキルを持った教職員がいるかいないか、その教職員がどの程度の知識・スキルを持っているかによって、ホームページの利用・充実の度合に差があ

るように見受けられた。

教育の情報化を推進するには、働き方改革を念頭に教職員の業務負荷軽減についても考慮することが必要である。実際の授業等での利活用に関しては、それぞれの教科や指導内容のために教員個人の努力や創意工夫によらざるを得ないところがあり、ICTリテラシーに係る負担は教員の本務として避けられないが、ホームページを利用した学校からの情報発信は教員でなくとも担当できることであり、教員の負担軽減の観点から何らかの対策を講じる余地があるものとする。特に、今後、県立学校のあり方が注目される環境にあることを鑑みると、発信する情報の内容や質、閲覧のし易さなどが問われると考える。

そのため、ホームページの運営に関して、具体的なコンテンツやデザイン等は各学校に任せるとしても、掲載すべき基本的な事項や掲載方法に関する基本的なフレームについては、県が一定の方針ないしルールを示すとともに、各学校に対する支援策を県が率先して講じることが望まれる。

また、教職員の知識・スキルの向上支援についても、現在は資料や事例等の共有が中心であるが、教職員それぞれのレベルに応じた研修プログラムの提供や外部講習受講の補助など、実用的な知識・スキルの習得を後押しする積極的な支援が望まれる。

2. パスワードの管理について（意見⑱）

県では、ICT教育のため、生徒1人に1台の端末を貸与することとなった。なりすましによる使用等、他者による不正使用の防止や悪用をさせないために、個々に配付するパスワードについて、生徒の情報セキュリティの力を向上させることは必要であるため、教育委員会として時代に応じた情報リテラシー教育を充実させていくべきである。

【9】奨学金管理

1. 時効の援用による、奨学金の不納欠損について（意見⑲）

令和2年度に処理した奨学金の不納欠損の金額の合計は38,796千円であった。その内訳は、自己破産によるもの3,190千円、時効の援用によるもの35,606千円であり、時効の援用によるものが90%を超える。

民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号。令和2年4月1日施行）による改正前の民法（明治29年法律第89号）第167条第1項によれば、「債権は、10年間行使しないときは消滅する。」ため、奨学金の時効は10年である。また、民法第145条によれば、時効の援用とは、債権者に対し時効を迎えたので借金の返済をしないという意思表示である。債務者は債権者に対して時間が経過しても借金はなくなる。債務者は時効により債務を抹消したいのであれば、時効を援用しなければならない。

時効の援用をする条件は3つであり、①債権の消滅時効の期間が過ぎていること、②債権者が自分に対して裁判を起こしていないこと、③債務のあることを認めていな

いことである。

不納欠損票に添付されている、奨学金の滞納者の個別の債権回収の記録によれば、滞納者が職員の再三の対応にもかかわらず、不在や連絡が取れない等、債務の存在を認めようとしていない。このような状況にもかかわらず、時効の経過後、時効の援用のために連絡がつくのは滞納者にとって都合の良い話である。

時効の援用により不納欠損の対象となった金額は少額であるとは言えない。県としては、引き続き、滞納者と連絡をとり、奨学金には返済の義務があり債務の存在を認めさせて債権の回収を実施し、必要な場合には時効が消滅する前に裁判を起こし、県の資産である債権を回収することが望ましい。

【10】学校徴収金

1. 学級費の支出の裏付けとなる領収書等について（意見⑳）

和歌山東高校では、県費やPTA会費以外の、学校内で現金徴収する経費の透明かつ適正な執行を図るために、「学校徴収金の会計処理に係る取扱要綱」を定め、平素の教育活動を遂行するために教職員が保護者から現金徴収する学級費（学校徴収金の1つ）の管理方法について定めている。当該取扱要綱によれば、「出納については、金銭出納簿等に必要事項を記入し、併せて支出の裏付けとなる領収書等を保管する」ことになっている。

そこで、監査人が1クラス分の金銭出納簿をサンプルとして確認したところ、「支出の裏付けとなる領収書等」の全てが、学外の業者等が発行した領収書ではなく、学内の教職員が発行した領収書となっていた。

これは、各科目の担当教員等が、授業で使う教材を立て替えて支払い、後に学級費を管理するクラスの担任教員に、授業で使用する教材費として立替分を精算する際にその立て替えた教員が現金を受け取ったことを意味する領収書を「支出の裏付けとなる領収書等」としていたことによるものである。

「支出の裏付けとなる領収書等」は、本来、外部の業者等が発行する領収書を支出の根拠として保管することが適切であり、学内の教職員が発行した領収書と比較して、支出の裏付けとしての証拠力がより高いものである。現金徴収する経費の透明かつ適正な執行を図るためにも、可能な限り外部の業者等が発行する領収書を「支出の裏付けとなる領収書等」として金銭出納簿に添付して管理すべきである。

2. 学級費の取扱い（指摘㉑）

学級費を各担任名義の口座にて管理しており、学級費の残額については年度末に精算し生徒に返金しているが、返金額について金額や内容の確認を第三者が実施していない高校が見受けられた。

公金ではない学級費であるが、全生徒から現金を集めて預かっている以上は厳正に管理し、正確に精算しなければならない。したがって、学級費について、年度末に精

算した際には、事務室に通帳、報告書、各経費の領収書とともに提出し、検査・確認を受けるべきである。また、事務室にて金額の正確性ととも、クラス間比較や経年比較をすることで金額の妥当性についても検討するべきである。

以 上